

平成24年度

財 務 諸 表

第5期事業年度



自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

公立大学法人 新見公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金および資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員および教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費および一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	19

貸借対照表

(平成25年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	358,887,200	
建物	537,881,339	
減価償却累計額	△ 97,997,696	439,883,643
構築物	2,312,231	
減価償却累計額	△ 1,112,253	1,199,978
工具器具備品	36,028,973	
減価償却累計額	△ 28,406,358	7,622,615
図書		181,839,026
車両運搬具	1,372,445	
減価償却累計額	△ 246,810	1,125,635
有形固定資産合計		990,558,097
2 無形固定資産		
ソフトウェア		155,593
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		173,593
3 投資その他の資産		
その他の資産		459,000
投資その他の資産合計		459,000
固定資産合計		991,190,690
II 流動資産		
現金及び預金	177,123,284	
未収学生納付金収入	379,800	
未収入金	4,112,713	
前払費用	44,100	
その他の流動資産	315,000	
流動資産合計		181,974,897
資産合計		1,173,165,587

【単位：円】

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	52,729,202	
資産見返補助金等	5,501,983	
資産見返寄附金	6,899,061	
資産見返物品受贈額	147,538,710	212,668,956
長期寄附金債務		2,742,323
固定負債合計		215,411,279
II 流動負債		
寄附金債務		100,000
未払金		51,143,401
未払費用		6,825,612
未払消費税等		313,800
前受金		3,000
預り科学研究費補助金		299,342
預り金		3,458,674
流動負債合計		62,143,829
負債合計		277,555,108
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	885,700,060	
資本金合計		885,700,060
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 12,717,645	
△損益外減価償却累計額 (-)	△ 95,420,594	
資本剰余金合計		△ 108,138,239
III 利益剰余金		
教育研究向上・組織運営改善積立金	47,300,000	
積立金	46,686,000	
当期末処分利益	24,062,658	
(うち当期総利益)	(24,062,658)	
利益剰余金合計		118,048,658
純資産合計		895,610,479
負債純資産合計		1,173,165,587

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額		
経常費用			
業務費			
教育経費		72,594,037	
研究経費		22,939,660	
教育研究支援経費		7,930,222	
受託事業費		11,395,000	
役員人件費		24,638,329	
教員人件費			
常勤教員	387,314,085		
非常勤教員	34,325,732	421,639,817	
職員人件費			
常勤職員	78,916,183		
非常勤職員	18,751,975	97,668,158	658,805,223
一般管理費			92,450,935
経常費用合計			751,256,158
経常収益			
運営費交付金収益			467,022,689
授業料収益			177,311,100
入学金収益			51,564,400
検定料収益			15,940,000
公開講座収益			1,444,800
受託事業等収益			
国又は地方公共団体		11,395,000	11,395,000
寄付金収益			5,713,889
補助金等収益			4,586,256
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		2,499,655	
資産見返補助金等戻入		3,173,590	
資産見返物品受贈額戻入		3,900,812	9,574,057
財務収益			
受取利息		131,424	131,424
雑益			
財産貸付料収益		2,303,100	
その他雑益		3,525,330	5,828,430
経常収益合計			750,512,045
経常損失			△ 744,113
当期純損失			△ 744,113
目的積立金取崩額			24,806,771
当期総利益			24,062,658

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【単位：円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 602,359,497
人件費を除く教育研究支出	△ 80,043,073
その他の業務支出	△ 95,564,493
運営費交付金収入	483,289,000
授業料収入	170,650,200
入学金収入	51,564,400
検定料収入	15,940,000
公開講座収入	1,444,800
受託事業等収入	11,395,000
補助金等収入	3,599,682
寄附金収入	2,738,000
財産貸付料収入	2,396,100
間接経費収入	1,935,000
その他の収入	471,471
預り補助金等増減	△ 2,198,405
貸付金等の増減	10,000
業務活動によるキャッシュフロー	△ 34,731,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の償還による収入	30,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,167,987
小 計	25,832,013
利息及び配当金の受取額	131,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,963,437
III 資金増加額（又は減少額）	△ 8,768,378
IV 資金期首残高	139,205,662
V 資金期末残高	130,437,284

利益の処分に関する書類

(平成25年8月19日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
I 当期末処分利益	24,062,658	
当期総利益	24,062,658	
II 利益処分量		
(1) 積立金	-	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	24,062,658	24,062,658

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	658,805,223	
一般管理費	92,450,935	751,256,158
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 177,311,100	
入学金収益	△ 51,564,400	
検定料収益	△ 15,940,000	
公開講座収益	△ 1,444,800	
受託事業等収益	△ 11,395,000	
財務収益	△ 131,424	
雑益	△ 3,888,430	△ 261,675,154
業務費用合計		489,581,004
II 損益外減価償却相当額		18,945,985
III 損益外除売却差額相当額		1,754,992
IV 引当外賞与増加見積額		△ 2,760,905
V 引当外退職給付増加見積額		△ 11,365,441
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	41,432,868	
地方公共団体出資の機会費用	4,518,601	45,951,469
VII 行政サービス実施コスト		542,107,104

注 記

I 重要な会計方針

本財務諸表は、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2年～35年				
構	築	物	7年			
工	具	器	具	備	品	4年～8年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コストに計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は、新見市行政財産使用料徴収条例に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月31日の利回りを参考に0.56%で計算しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

(1) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 41,488,069円

(2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 317,532,774円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金勘定	177,123,284 円
定期預金	△ 46,686,000 円
資金期末残高	130,437,284 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る金額 16,370,120円が含まれております。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(新見市)に係るものであります。

V 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	177,109,832	177,109,832	0
(2)未払金	(51,143,401)	(51,143,401)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

【単位：円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産	建物	515,832,207	-	1,754,992	514,077,215	95,420,594	18,945,985	-	-	-	418,656,621	
(特定償却資産)	計	515,832,207	-	1,754,992	514,077,215	95,420,594	18,945,985	-	-	-	418,656,621	
有形固定資産	建物	12,075,000	11,729,124	-	23,804,124	2,577,102	916,792	-	-	-	21,227,022	
(特定償却資産以外)	構築物	1,464,231	848,000	-	2,312,231	1,112,253	233,757	-	-	-	1,199,978	
	工具器具備品	36,028,973	-	-	36,028,973	28,406,358	5,639,582	-	-	-	7,622,615	
	図書	176,502,585	5,336,441	-	181,839,026	-	-	-	-	-	181,839,026	
	車両運搬具	1,372,445	-	-	1,372,445	246,810	227,825	-	-	-	1,125,635	
	計	227,443,234	17,913,565	-	245,356,799	32,342,523	7,017,956	-	-	-	213,014,276	
有形固定資産	土地	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	-	-	-	358,887,200	
(非償却資産)	計	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	-	-	-	358,887,200	
有形固定資産合計	土地	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	-	-	-	358,887,200	
	建物	527,907,207	11,729,124	1,754,992	537,881,339	97,997,696	19,862,777	-	-	-	439,883,643	
	構築物	1,464,231	848,000	-	2,312,231	1,112,253	233,757	-	-	-	1,199,978	
	工具器具備品	36,028,973	-	-	36,028,973	28,406,358	5,639,582	-	-	-	7,622,615	
	図書	176,502,585	5,336,441	-	181,839,026	-	-	-	-	-	181,839,026	
	車両運搬具	1,372,445	-	-	1,372,445	246,810	227,825	-	-	-	1,125,635	
	計	1,102,162,641	17,913,565	1,754,992	1,118,321,214	127,763,117	25,963,941	-	-	-	990,558,097	
無形固定資産合計	ソフトウェア	13,669,709	-	-	13,669,709	13,514,116	2,556,101	-	-	-	155,593	
(特定償却資産以外)	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	13,687,709	-	-	13,687,709	13,514,116	2,556,101	-	-	-	173,593	
投資その他の資産合計	長期貸付金	205,000	-	205,000	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の資産	459,000	-	-	459,000	-	-	-	-	-	459,000	
	計	664,000	-	205,000	459,000	-	-	-	-	-	459,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大学奨学基金 貸付金	205,000	-	205,000	-	-	短期貸付金へ の振替
計	205,000	-	205,000	-	-	

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金および資本剰余金の明細

【単位：円】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	885,700,060	-	-	885,700,060	
	計	885,700,060	-	-	885,700,060	
資本剰余金	無償譲与	18,000	-	-	18,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 10,980,653	-	△ 1,754,992	△ 12,735,645	
	計	△ 10,962,653	-	△ 1,754,992	△ 12,717,645	
	損益外減価償却累計額	△ 76,474,609	△ 18,945,985	-	△ 95,420,594	
	差引計	△ 87,437,262	△ 18,945,985	△ 1,754,992	△ 108,138,239	

(10) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金	46,543,851	25,562,920	24,806,771	47,300,000	(注)
計	46,543,851	25,562,920	24,806,771	47,300,000	

(注) 当期増加額は前期利益処分によるものです。当期減少額は当該積立金の目的に沿った費用の発生によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

【単位：円】

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	24,806,771	教育研究目的の費用発生による
計		24,806,771	

(11) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余 金		
平成24年度	-	483,289,000	467,022,689	16,266,311	-	-	483,289,000	-
計	-	483,289,000	467,022,689	16,266,311	-	-	483,289,000	-

(11)-2 運営費交付金収益

【単位：円】

区分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	464,420,009	464,420,009
費用進行基準	2,602,680	2,602,680
計	467,022,689	467,022,689

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

【単位：円】

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	預り補助金 等		
岡山県キャリア形成 訪問指導事業費補助 金	1,309,079	-	-	-	-	1,309,079	
岡山県福祉・介護人 材参入促進事業費補 助金	2,577,177	-	-	-	-	2,577,177	
「おかやま子育てカ レッジ」備中県民局 情報発信業務補助金	500,000	-	-	-	-	500,000	
おかやま子育てカ レッジ地域貢献事業 費補助金	200,000	-	-	-	-	200,000	
計	4,586,256	-	-	-	-	4,586,256	

(13) 役員および教職員の給与の明細

【単位：円、人】

区分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	21,303,540	2	-	-
	非常勤	299,480	4	-	-
	計	21,603,020	6	-	-
教職員	常勤	373,990,643	59	2,602,680	2
	非常勤	51,256,302	402	-	-
	計	425,246,945	461	2,602,680	2
合計	常勤	395,294,183	61	2,602,680	2
	非常勤	51,555,782	406	-	-
	計	446,849,965	467	2,602,680	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新見公立大学役員報酬規程、公立大学法人新見公立大学役員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤役員等の費用弁償規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人新見公立大学職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員の給与に関する細則、公立大学法人新見公立大学職員の通勤手当に関する細則、公立大学法人新見公立大学臨時職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤講師の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人新見公立大学臨時職員就業規則に基づき支給しております。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。なお、役員の期末現在の人員数は6人であります。

(注4) 支給額には法定福利費を含んでおりません。

(注5) 支給額には受託事業費で支出した人件費を含んでおりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(15) 業務費および一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費		
消耗品費	15,385,999	
備品費	1,854,500	
印刷製本費	3,172,384	
水道光熱費	6,696,659	
旅費交通費	4,211,088	
通信運搬費	1,001,332	
賃借料	8,020,422	
修繕費	147,980	
損害保険料	10,770	
広告宣伝費	84,000	
諸会費	1,042,550	
会議費	156,559	
報酬・委託・手数料	23,671,229	
奨学費	6,281,100	
減価償却費	694,565	
雑費	162,900	72,594,037
研究経費		
消耗品費	5,560,622	
備品費	2,619,855	
印刷製本費	931,193	
水道光熱費	1,535,988	
旅費交通費	5,130,312	
通信運搬費	413,530	
賃借料	11,960	
修繕料	97,635	
諸会費	2,276,520	
報酬・委託・手数料	932,673	
減価償却費	3,361,972	
雑費	67,400	22,939,660
教育研究支援経費		
消耗品費	2,499,545	
印刷製本費	609,000	
水道光熱費	2,220,398	
旅費交通費	115,760	
通信運搬費	33,312	
賃借料	475,125	
諸会費	86,000	
報酬・委託・手数料	7,470	
減価償却費	1,883,612	7,930,222
受託事業費		11,395,000

【単位：円】

役員人件費			
報酬		21,603,020	
法定福利費		<u>3,035,309</u>	24,638,329
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	238,540,506		
賞与	73,895,968		
退職給付費用	2,602,680		
法定福利費	<u>72,274,931</u>	387,314,085	
非常勤教員人件費			
給料	34,197,547		
法定福利費	<u>128,185</u>	<u>34,325,732</u>	421,639,817
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	47,416,112		
賞与	14,138,057		
法定福利費	<u>17,362,014</u>	78,916,183	
非常勤職員人件費			
給料	16,451,275		
法定福利費	<u>2,300,700</u>	<u>18,751,975</u>	97,668,158
一般管理費			
交際費		103,619	
消耗品費		17,460,738	
備品費		4,330,645	
印刷製本費		825,426	
水道光熱費		4,887,097	
旅費交通費		3,486,485	
通信運搬費		2,844,503	
賃借料		3,400,140	
車両燃料費		494,037	
福利厚生費		296,599	
保守費		721,245	
修繕費		19,025,243	
損害保険料		555,164	
広告宣伝費		331,642	
諸会費		929,190	
会議費		825	
報酬・委託・手数料		28,744,053	
租税公課		343,800	
減価償却費		3,633,908	
雑費		<u>36,576</u>	92,450,935

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘要
本館及び体育館改築事業募金	738,000	36	
新見公立短期大学同窓会教育研究奨励寄付金	2,000,000	1	
科学研究費購入書籍寄附受け	578,788	6	
附属図書館への書籍等寄附受け	1,068,466	1	
合計	4,385,254	44	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地域子育て支援拠点事業（ひろば型）受託費	-	2,900,000	2,900,000	-
新見市学術交流センター指定管理料	-	8,495,000	8,495,000	-
合計	-	11,395,000	11,395,000	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

【単位：円】

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業			
科学研究費補助金			
基盤研究（C）	(1,200,000) 360,000	2	
若手研究（B）	(700,000) 210,000	1	
研究活動スタート支援	(1,300,000) 390,000	1	
学術研究助成基金助成金			
基盤研究（C）	(2,800,000) 795,000	3	
若手研究（B）	(600,000) 180,000	1	
合計	(6,600,000) 1,935,000	8	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に表示
しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
現金	156,882	
普通預金	130,280,402	
定期預金	46,686,000	
計	177,123,284	

資産見返運営費交付金等の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
建物	21,227,022	
工具器具備品	3,101,660	
構築物	833,867	
ソフトウェア	155,593	
図書	26,285,425	
車両運搬具	1,125,635	
計	52,729,202	

資産見返物品受贈額の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
構築物	366,111	
工具器具備品	112,540	
図書	144,060,059	
計	144,538,710	

未払金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
物件費	38,566,277	内、施設修繕費16,643,876
固定資産未払金	12,577,124	
計	51,143,401	